

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
31371	鳥取県	琴浦町	町村Ⅳ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			60.0% / 89.2%
電話交換			85.7% / 92.3%
公用車運転			96.2% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			60.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務			26.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			92.6% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	10.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	10.0%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

  

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

  

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	→
	3.3%	0.0%	
全国	実施率	委託率	→
	16.2%	2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	9	0	0.0%	2	旧町毎の社会体育施設について、職員が常駐している施設にて一元管理しているため、業務内容と業務量より配置が必要と判断している。	18.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	0		45.3% / 46.0%
プール	0	0	0.0%	0		21.6% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		28.6% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		77.8% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		85.7% / 74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		62.5% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		100.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		50.0% / 38.9%
公営住宅	37	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		13.8% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	1	指定管理者制度の導入の方針	8.3% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	指定管理者制度導入の効果について他自治体の事例も参考にしながら慎重に検討する必要がある。現時点では職員による運営を継続	6.7% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	1	入場者管理、展示品管理のための職員の常駐が必要	13.5% / 27.8%
公民館、市民会館	44	7	15.9%	11	2施設は、庁舎機能を有しており、職員が常駐している。3施設は、地区公民館であり公民館の管理、事業の企画運営のためには常駐が必要。	14.1% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		22.2% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		54.5% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		50.0% / 47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	0		32.8% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	2施設は、児童館(隣保館)であり、利用目的より直営で運営すべきものと考えている。1施設は、児童クラブであり、職員配置が必要	5.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		県内市町村の事務担当者による部会を立ち上げ、クラウド化について検討を行っている。電子申請システム、行政イントラシステム、自治体情報セキュリティクラウドについては、平成28年度に共同調達・構築する予定	
未実施	→	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	30.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	